

日・IFAD共同声明
～強靱で持続可能な農業・食料システムのための
戦略的パートナーシップについて～
(仮訳)

- 1) 我々、**日本の農林水産大臣**及び**国際農業開発基金（IFAD）総裁**は、**G7宮崎農業大臣会合**に先立ち、2023年4月20日に実りある会談を実施した。
- 2) 開発途上国の小規模生産者は気候変動の影響に直面している。途上国の多くの地域コミュニティは持続可能な方法で農業生産性を向上させるために奮闘しているものの、農業を持続可能なものに変革するために必要なイノベーションと資金へのアクセス不足に苦勞する傾向にある。
- 3) 民間企業が食料システムの全ての段階で例えば、取引業者、食品製造業者又は小売業者として重要な役割を果たすことを認識し、小規模生産者の強靱性、持続可能性、市場アクセス、生産性及び所得を改善するため、これらの企業が投資と優れたイノベーションをより活発に促進しうることを再確認した。それを踏まえ、我々は、各国、国際機関、農業者団体及び民間企業間の協力が非常に重要であることを改めて表明する。
- 4) これに関連して、強靱で持続可能な農業・食料システムを世界規模で構築することにより、飢餓及びあらゆる形態の栄養不良を撲滅するため、日本の農林水産省とIFADの間の戦略的パートナーシップを強化することを目指す。我々は、各々の所掌及び運営規則に沿って、
 - i) 民間企業の参画を高めることを通じて、世界中の小規模生産者と地域的な食料システムをより強靱で持続可能にすることを目的とし、日本の農林水産省から提出され、**G7宮崎農業大臣会合**で発表される、**民間セクター・小規模生産者連携強化（^{エルプス}ELPS）**イニシアティブを立上げる。
 - ii) 例えば、持続可能な農業・食料システムに向けた世界的な行動の進捗に関する最新状況を提供するため、世界の食料安全保障に関する認知度を向上させるための啓発イベントを日本ほかで共催する。

- iii) 上記i)及びii)の進捗確認を行い、今後新たに発生する課題を議論し、そして日本の農林水産省とIFADの更なる連携の分野を特定するための**年次会合**を開催する。

2023年4月20日 東京

日本国農林水産大臣
野村哲郎

国際農業開発基金総裁
アルバロ・ラリオ